

なぜ、年金の繰り下げ受給は広がらないのか

経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)

繰り下げ選択率「1%」の現実

政府が新しく定めた「高齢社会対策大綱」には、高齢者の就労を促す観点から“70歳以降の繰り下げ受給を選択可能とする”年金制度の改正を検討する旨が明記された。今後制度改正の議論が政府内で行われていくことになる。

現行の公的年金制度は、原則65歳を支給開始年齢としているが、繰り上げ・繰り下げのオプションがある。繰り上げは最大5年まで可能(従って60歳から受給開始)で、この場合毎年の年金額は30%減額される。逆に繰り下げも最大5年可能であり(従って70歳から受給開始)、年金額は42%増額される。

一人当たりの年金額はマクロ経済スライドなどの措置によって、今後減額されていく方向だ。こうした中において、繰り下げ受給で、老後の年金増額を図ることは理に適った選択に見える。しかし、厚生労働省の統計を確認すると、繰り下げ受給を選択している人は受給権者全体のわずか1%程度にとどまっている。

制度の壁

何が繰り下げを選択する際の障壁になっているのか。一つ考えられるものが制度の壁だ。

年金制度には所得のある人に対する給付抑制措置がある。例えば、無年金の繰り下げ期間中に一定の勤労所得を得た場合、退職後の年金増額率が低くなり、繰り下げメリットをフルで受けることが出来なくなる。さらに、繰り下げによって年金が増額した場合、年金受給中は「一定所得のある高齢者」と判定されることで、医療・介護の自己負担が増える、低所得者向け給付金がなくなるといったケースが生じうる。

社会保障が弱者救済の性格を帯びていることは、裏を

返せば所得のある人への冷遇である。年金を繰り下げて就労を長期化させるという高齢者の選択を妨げる要因になっていると考えられる。

心理の壁

もう一つ考えられるのが心理面の壁である。2017年にリチャード・セイラー氏がノーベル経済学賞を受賞した「行動経済学」は、個人が選択を行う際には癖(バイアス)が存在し、それが合理的判断を妨げるとしている。例えば、「確実性志向」(不確実な将来の利得より、今確実に得られる利得を優先する)や「現状維持バイアス」(選択肢が多いと人は却って選択をしなくなる)がある。これは、高齢者が年金の繰り下げ受給を躊躇する理由をきれいに説明してくれる。いつまで働き、いつから年金を受け取り、そしていつまで生きることになるのか、という複雑で不確実な方程式を突きつけられた多くの高齢者は、本則どおり65歳からの受給を選択しているのかもしれない。

繰り下げに大胆なインセンティブを

高齢大綱に盛り込まれた繰り下げオプションの拡充も、現行制度の利用率の低さを踏まえれば、これを高めるための工夫が不可欠だ。制度認知度の向上は勿論のこと、繰り下げによる年金増額率を現行制度から一層高くすることも検討するべきであろう。

繰り下げ受給に極端に高い増額率を適用することは、セーフティネットとしての社会保障や年金数理の理屈からはかけ離れる部分もあるかもしれない。しかし、高齢者の就労長期化は高齢化と平均寿命長期化の下、日本経済の成長や社会保障の持続のために必須の課題だ。インセンティブが効くように大胆に設計を見直すことが望まれる。これは、今後訪れる超高齢社会に向けた先行投資だ。